

日本株式リサーチ・マーケット・ ニュートラルファンド(SMA専用)

追加型投信／国内／株式／特殊型(絶対収益追求型)

交付償還報告書

第5期(償還日 2022年11月22日)
(作成対象期間 2022年2月26日～2022年11月22日)

償還日	
償還価額	10,090円78銭
純資産総額	0.2百万円
騰落率	△3.5%
分配金合計	0円

(注1) 以下本書において、基準(償還)価額及び分配金は1万口当たりで表記しています。

(注2) 騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。さて、当ファンドは、主としてわが国の金融商品取引所等に上場している株式に投資するとともに、株式市場全体の変動に起因する投資信託財産の価格変動リスクを軽減するため、保有株式評価総額に概ね相当する株価指数先物取引の売建てを行ってまいりましたが、このたび、投資信託約款の規定に基づき、繰上償還いたしました。ここに運用状況と償還内容についてご報告申しあげますとともに、受益者のみなさまのご愛顧に対しまして厚くお礼申しあげます。今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申しあげます。

■口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当償還報告書についてのお問い合わせ

フリーダイヤル:0120-668001

(受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。)

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

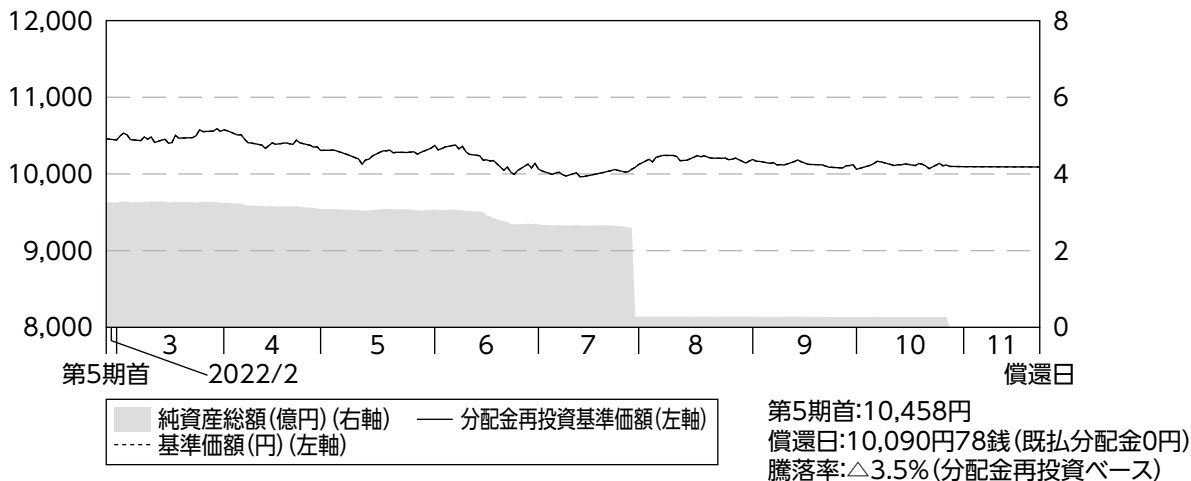
〒105-0011 東京都港区芝公園一丁目1番1号

ホームページ <https://www.smtam.jp/>

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供することを定めております。上記ホームページにアクセスし、「ファンド検索」等から、当ファンドのページを表示させることにより、運用(償還)報告書(全体版)を閲覧及びダウンロードすることができます。なお、ご請求いただいた場合には交付いたしますので、販売会社までお問い合わせください。

運用経過の説明

1 基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2022年2月25日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

2 基準価額の主な変動要因

現物株式ポートフォリオの騰落率が売建てているTOPIX先物の騰落率を下回ったため、償還価額は期首比で下落しました。

業種構成では、鉱業や、海運業、小売業のオーバーウェイトなどがプラスに寄与しましたが、サービス業、ガラス・土石製品のオーバーウェイトや、卸売業のアンダーウェイトなどがマイナスに影響しました。

個別銘柄では、第一三共、SHIFT、エーザイ、川崎重工業、MARUWAなどがプラスに寄与しましたが、日本製鋼所、ダイフク、野村総合研究所、東京エレクトロン、新光電気工業などがマイナスに影響しました。

当ファンドの償還が決定したため、2022年10月に「日本株式リサーチ・マーケット・ニュートラル マザーファンド」を全て売却し安定運用に切り替えました。

運用経過の説明

3 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2022年2月26日~2022年11月22日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	55円	0.537%	(a) 信託報酬＝[期中の平均基準価額]×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,247円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(50)	(0.488)	
(販売会社)	(1)	(0.008)	
(受託会社)	(4)	(0.041)	
(b) 売買委託手数料	2	0.018	
(株式)	(2)	(0.017)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(商品)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
(c) 有価証券取引税	-	-	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{[期中の有価証券取引税]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	0	0.004	(d) その他費用＝ $\frac{[期中のその他費用]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託預入に係る手数料等
(保管費用)	(-)	(-)	
(監査費用)	(0)	(0.004)	
(その他)	(-)	(-)	
合計	57	0.559	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

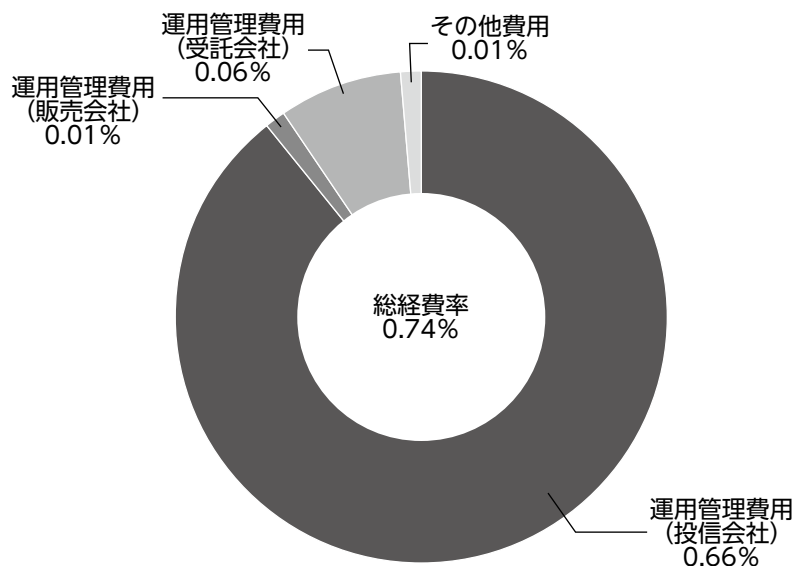
(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

<参考情報>

総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は0.74%です。



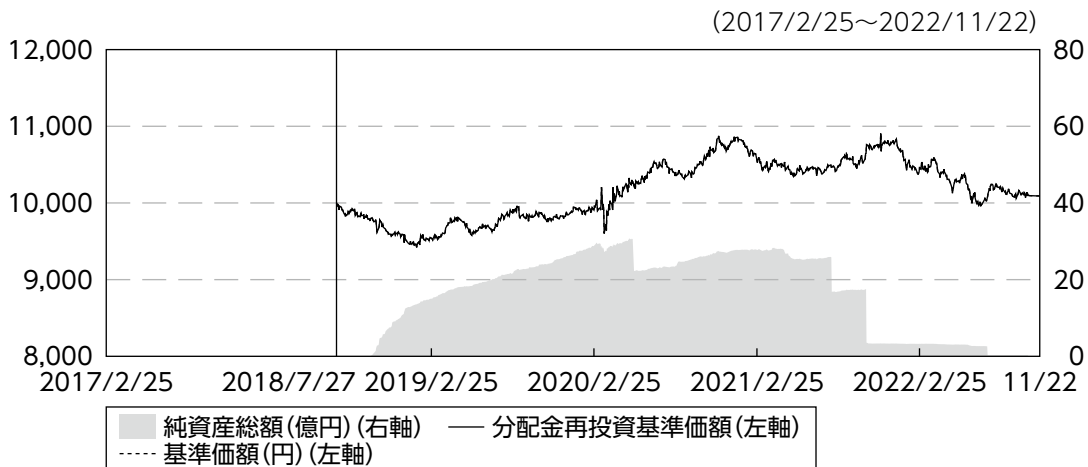
(注1) 各費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

4 最近5年間の基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したもとして計算しております。

(注2) 分配金再投資基準価額は、2018年7月27日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

	2018年7月27日 設定日	2019年2月25日 決算日	2020年2月25日 決算日	2021年2月25日 決算日	2022年2月25日 決算日	2022年11月22日 償還日
基準(償還)価額 (円)	10,000	9,540	9,907	10,558	10,458	10,090.78
期間分配金合計(税引前) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△4.6	3.8	6.6	△0.9	△3.5
純資産総額 (百万円)	0.5	1,502	2,874	2,778	326	0.2

(注) 設定日の基準価額は当初設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

運用経過の説明

5 投資環境

国内株式市場は、ロシアのウクライナ侵攻による地政学リスクの高まりから下落して始まりましたが、3月中旬から下旬にかけてはFOMC(米連邦公開市場委員会)にて先行きの金融政策に関する見通しが示され、不透明感がやや薄れたことから上昇しました。4月以降は、中国のロックダウン(都市封鎖)による景気への影響が懸念される中、米国の金融引き締めに対する思惑によって上下する展開となりました。期末にかけては、米国の主要経済指標が市場予想を下回ったことから利上げ幅の縮小が意識され、米長期金利の上昇一服を背景に前期末比で上昇して終えました。

6 当ファンドのポートフォリオ

株式への投資は「日本株式リサーチ・マーケット・ニュートラル マザーファンド」受益証券の組み入れにより行いました。当ファンドの償還が決定したため、2022年10月に「日本株式リサーチ・マーケット・ニュートラル マザーファンド」を全て売却し安定運用に切り換えました。

【「日本株式リサーチ・マーケット・ニュートラル マザーファンド」の運用経過】

現物株式に投資し、市場平均を上回る収益の獲得を追求するとともに、ほぼ同額のTOPIX先物取引の売建てを行うことで、株式市場全体の変動に起因する価格変動リスクの低減を図り、安定した収益獲得を目指しました。

当期は、現物株式ポートフォリオの業種構成について、機械、小売業のウェイトを引き上げ、情報・通信業のアンダーウェイト幅を縮小した一方、電気機器や、海運業、輸送用機器のウェイトを引き下げました。

個別銘柄では、三越伊勢丹ホールディングス、SHIFT、三菱重工業などの組入比率を引き上げ、商船三井、トヨタ自動車、日本碍子などの組入比率を引き下げました。

7 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

8 分配金

該当事項はありません。

設定以来の運用経過

<第1期>

基準価額は下落しました。

国内株式市場は、米長期金利の上昇が嫌気されたことに加え、米中関係の悪化や世界的な景気減速懸念、米国防権運営の不透明感などを背景に軟調に推移し、下落しました。

このような環境下、アンリツ、ダイフクなどが基準価額にプラスに寄与したものの、島精機製作所、SCREENホールディングスなどがマイナスに影響しました。

<第2期>

基準価額は上昇しました。

国内株式市場は、FRB(米連邦準備理事会)の利下げや、米中通商協議の進展が好感され上昇基調となりました。2020年に入ると、新型コロナウイルスの感染拡大による経済活動の停滞や世界景気の下振れ懸念が生じ、軟調な展開となりましたが、上昇しました。

このような環境下、第一三共、野村総合研究所などが基準価額にプラスに寄与したものの、大成建設、ALBERTなどがマイナスに影響しました。

<第3期>

基準価額は上昇しました。

国内株式市場は、新型コロナウイルスの感染拡大懸念から下落して始まりましたが、2020年3月下旬以降、各国の積極的な金融・財政政策の効果や、先行きの経済活動再開への期待を背景に上昇しました。

このような環境下、エムスリー、ダイフクなどが基準価額にプラスに寄与したものの、三井不動産、チェンジなどがマイナスに影響しました。

<第4期>

基準価額は下落しました。

国内株式市場は、新型コロナウイルスのワクチン普及による経済正常化や米国の追加経済対策への期待から上昇して始まりましたが、中国景気の減速懸念や国内における経済正常化の遅れなどから弱含みの展開となりました。2022年の年明け以降は物価上昇を背景とする米国の金融引き締め観測やウクライナ情勢の緊迫化から軟調に推移し、下落しました。

このような環境下、三菱商事、INPEXなどが基準価額にプラスに寄与したものの、エーザイ、TOTOなどがマイナスに影響しました。

<第5期>

基準価額は下落しました。

国内株式市場は、ロシアのウクライナ侵攻による地政学リスクの高まりから下落して始まりましたが、米国の主要経済指標が市場予想を下回ったことから利上げ幅の縮小が意識され、米長期金利の上昇一服を背景に堅調に推移し、上昇しました。

このような環境下、第一三共、SHIFTなどが基準価額にプラスに寄与したものの、日本製鋼所、ダイフクなどがマイナスに影響しました。

当ファンドの償還が決定したため、2022年10月に「日本株式リサーチ・マーケット・ニュートラル マザーファンド」を全て売却し安定運用に切り換えました。

お知らせ

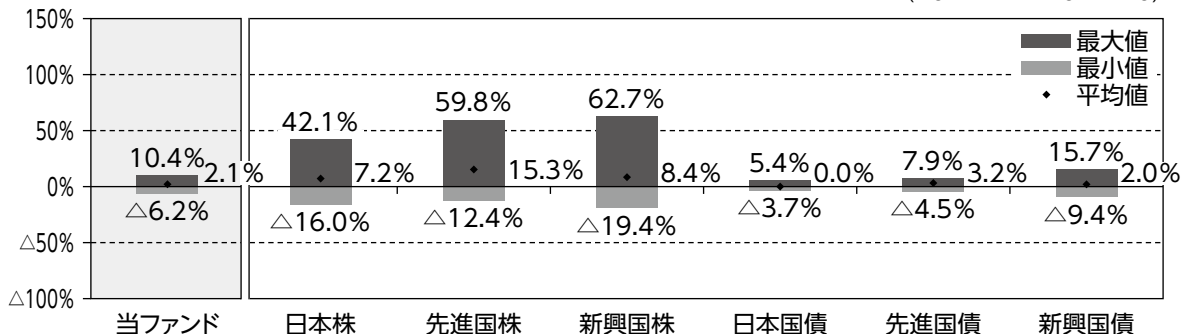
該当事項はありません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式／特殊型(絶対収益追求型)	
信託期間	信託期間は2018年7月27日から2022年11月22日(繰上償還決定前は2028年2月25日)までです。	
運用方針	投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	日本株式リサーチ・マーケット・ニュートラルファンド(SMA専用)	下記のマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	日本株式リサーチ・マーケット・ニュートラル マザーファンド	わが国の金融商品取引所等に上場している株式を主要投資対象とします。
運用方法	日本株式リサーチ・マーケット・ニュートラル マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の金融商品取引所等に上場している株式に投資するとともに、株式市場全体の変動に起因する投資信託財産の価格変動リスクを軽減するため、保有株式評価総額に概ね相当する株価指数先物取引の売建てを行います。 株式の投資にあたっては、社会や産業構造の変化等に着目した投資テーマに沿って銘柄を選択し、ポートフォリオを構築します。	
分配方針	年1回、毎決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して分配金額を決定します。ただし、分配を行わないことがあります。 分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2017/11~2022/10)



(注1) 当ファンドについては2019年7月~2022年10月(5年未満)、他の代表的な資産クラスについては2017年11月~2022年10月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を表示したものであり、決算日に対応した数値とは異なります。

(注2) 当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

(注3) 各資産クラスの指数

日本株・・・ TOPIX(東証株価指数、配当込み)^{*1}

先進国株・・・ MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)^{*2}

新興国株・・・ MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)^{*3}

日本国債・・・ NOMURA-BPI国債^{*4}

先進国債・・・ FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)^{*5}

新興国債・・・ JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイド(円ベース)^{*6}

海外の指数は、為替ヘッジによる投資を想定して、円ベース指数を使用しております。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※1 TOPIX(東証株価指数)とは、株式会社JPX総研が算出、公表する指数で、日本の株式市場を広く網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数の指数値及び同指数に係る標準又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

※2 MSCIコクサイ・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した日本を除く世界の主要国の株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。また「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

※3 MSCIエマージング・マーケット・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した世界の新興国株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。また「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

※4 NOMURA-BPI国債とは、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募固定利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスを基に計算されます。同指数の知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

※5 FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性及び完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

※6 本指数は、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2014, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

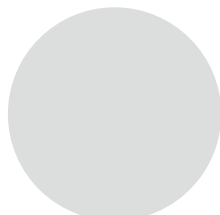
当ファンドのデータ

1 当ファンドの組入資産の内容

○組入ファンド

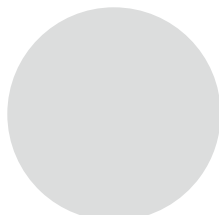
償還時における該当事項はありません。

○資産別配分



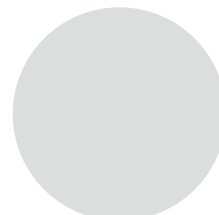
短期金融資産等
100.0%

○国別配分



日本
100.0%

○通貨別配分



円
100.0%

(注)比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

2 純資産等

項目	償還日
	2022年11月22日
純資産総額	298,898円
受益権総口数	296,209口
1万口当たり償還価額	10,090円78銭

※当期間中における追加設定元本額は16,490,759円、同解約元本額は328,056,235円です。